

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 7 年 10 月末時点）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（神奈川労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格				⑥不明		
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者 の配偶者等			
全国籍計	148,888	50,401 (33.9%)	28,717 (19.3%)	13,437 (9.0%)	6,698 (4.5%)	20,296 (13.6%)	21,285 (14.3%)	14,881 (10.0%)	50,203 (33.7%)	33,497 (22.5%)	7,079 (4.8%)	1,808 (1.2%)	7,819 (5.3%)	5 (0.0%)
ベトナム	30,454 [20.5%]	11,723 (38.5%)	5,130 (16.8%)	5,974 (19.6%)	2,143 (7.0%)	9,284 (30.5%)	4,116 (13.5%)	2,996 (9.8%)	3,188 (10.5%)	1,951 (6.4%)	365 (1.2%)	312 (1.0%)	560 (1.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	31,216 [21.0%]	13,093 (41.9%)	9,053 (29.0%)	709 (2.3%)	317 (1.0%)	1,068 (3.4%)	4,013 (12.9%)	2,675 (8.6%)	12,725 (40.8%)	10,021 (32.1%)	1,117 (3.6%)	546 (1.7%)	1,041 (3.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	16,554 [11.1%]	2,525 (15.3%)	1,171 (7.1%)	666 (4.0%)	394 (2.4%)	1,359 (8.2%)	237 (1.4%)	92 (0.6%)	12,039 (72.7%)	7,474 (45.1%)	1,800 (10.9%)	280 (1.7%)	2,485 (15.0%)	0 (0.0%)
ネパール	12,399 [8.3%]	3,860 (31.1%)	2,932 (23.6%)	352 (2.8%)	165 (1.3%)	171 (1.4%)	7,703 (62.1%)	4,820 (38.9%)	500 (4.0%)	263 (2.1%)	113 (0.9%)	55 (0.4%)	69 (0.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	10,814 [7.3%]	3,762 (34.8%)	435 (4.0%)	3,095 (28.6%)	625 (5.8%)	5,730 (53.0%)	200 (1.8%)	152 (1.4%)	497 (4.6%)	323 (3.0%)	137 (1.3%)	13 (0.1%)	24 (0.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	7,152 [4.8%]	3,003 (42.0%)	1,047 (14.6%)	1,897 (26.5%)	1,666 (23.3%)	1,188 (16.6%)	1,036 (14.5%)	975 (13.6%)	259 (3.6%)	83 (1.2%)	39 (0.5%)	13 (0.2%)	124 (1.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,464 [3.7%]	73 (1.3%)	57 (1.0%)	0 (0.0%)	14 (0.3%)	0 (0.0%)	17 (0.3%)	16 (0.3%)	5,360 (98.1%)	3,089 (56.5%)	694 (12.7%)	43 (0.8%)	1,534 (28.1%)	0 (0.0%)
韓国	4,823 [3.2%]	1,974 (40.9%)	1,700 (35.2%)	7 (0.1%)	144 (3.0%)	0 (0.0%)	314 (6.5%)	251 (5.2%)	2,391 (49.6%)	1,798 (37.3%)	402 (8.3%)	40 (0.8%)	151 (3.1%)	0 (0.0%)
スリランカ	3,242 [2.2%]	1,668 (51.4%)	1,473 (45.4%)	160 (4.9%)	112 (3.5%)	86 (2.7%)	1,117 (34.5%)	916 (28.3%)	259 (8.0%)	129 (4.0%)	95 (2.9%)	13 (0.4%)	22 (0.7%)	0 (0.0%)
タイ	2,424 [1.6%]	582 (24.0%)	225 (9.3%)	145 (6.0%)	59 (2.4%)	503 (20.8%)	89 (3.7%)	77 (3.2%)	1,191 (49.1%)	703 (29.0%)	235 (9.7%)	58 (2.4%)	195 (8.0%)	0 (0.0%)
インド	2,379 [1.6%]	1,887 (79.3%)	1,423 (59.8%)	29 (1.2%)	32 (1.3%)	16 (0.7%)	170 (7.1%)	39 (1.6%)	274 (11.5%)	216 (9.1%)	31 (1.3%)	13 (0.5%)	14 (0.6%)	0 (0.0%)
ペルー	3,664 [2.5%]	18 (0.5%)	9 (0.2%)	1 (0.0%)	5 (0.1%)	3 (0.1%)	8 (0.2%)	6 (0.2%)	3,630 (99.1%)	2,719 (74.2%)	140 (3.8%)	75 (2.0%)	696 (19.0%)	0 (0.0%)
G 7等 (注4)	4,229 [2.8%]	2,257 (53.4%)	1,197 (28.3%)	9 (0.2%)	63 (1.5%)	1 (0.0%)	193 (4.6%)	145 (3.4%)	1,711 (40.5%)	894 (21.1%)	743 (17.6%)	15 (0.4%)	59 (1.4%)	4 (0.1%)
うちアメリカ	1,558 [1.0%]	797 (51.2%)	364 (23.4%)	1 (0.1%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	59 (3.8%)	42 (2.7%)	694 (44.5%)	357 (22.9%)	305 (19.6%)	5 (0.3%)	27 (1.7%)	4 (0.3%)
うちイギリス	546 [0.4%]	293 (53.7%)	151 (27.7%)	1 (0.2%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)	17 (3.1%)	13 (2.4%)	231 (42.3%)	126 (23.1%)	96 (17.6%)	1 (0.2%)	8 (1.5%)	0 (0.0%)
その他	14,074 [9.5%]	3,976 (28.3%)	2,865 (20.4%)	393 (2.8%)	959 (6.8%)	887 (6.3%)	2,072 (14.7%)	1,721 (12.2%)	6,179 (43.9%)	3,834 (27.2%)	1,168 (8.3%)	332 (2.4%)	845 (6.0%)	1 (0.0%)

注1：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（神奈川労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

		事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	24,200	1,716	[7.1%]	100.0%	148,888	23,057	[15.5%]
1 横浜公共職業安定所	6,342	712	[11.2%]	26.2%	42,306	6,598	[15.6%]
2 戸塚公共職業安定所	1,226	26	[2.1%]	5.1%	5,152	149	[2.9%]
3 川崎公共職業安定所	3,152	200	[6.3%]	13.0%	22,023	3,971	[18.0%]
4 横須賀公共職業安定所	725	65	[9.0%]	3.0%	3,283	785	[23.9%]
5 平塚公共職業安定所	842	76	[9.0%]	3.5%	4,389	570	[13.0%]
6 小田原公共職業安定所	626	39	[6.2%]	2.6%	3,962	661	[16.7%]
7 藤沢公共職業安定所	1,596	77	[4.8%]	6.6%	7,983	2,041	[25.6%]
8 相模原公共職業安定所	1,526	77	[5.0%]	6.3%	10,003	1,301	[13.0%]
9 厚木公共職業安定所	1,820	226	[12.4%]	7.5%	14,308	3,953	[27.6%]
10 松田公共職業安定所	424	14	[3.3%]	1.8%	2,810	345	[12.3%]
11 横浜南公共職業安定所	640	43	[6.7%]	2.6%	4,549	729	[16.0%]
12 川崎北公共職業安定所	1,924	49	[2.5%]	8.0%	8,983	166	[1.8%]
13 港北公共職業安定所	2,317	56	[2.4%]	9.6%	13,327	746	[5.6%]
14 大和公共職業安定所	1,040	56	[5.4%]	4.3%	5,810	1,042	[17.9%]

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（神奈川労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格					⑥不明					
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務			計	構成比（注1）	うち留学	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者						
総数	148,888	50,401	(33.9%)	28,717	13,437	6,698	(4.5%)	20,296	(13.6%)	21,285	(14.3%)	14,881	50,203	(33.7%)	33,497	7,079	1,808	7,819	5
1 横浜公共職業安定所	42,306	16,149	(38.2%)	9,746	2,740	1,734	(4.1%)	3,413	(8.1%)	7,910	(18.7%)	5,915	13,098	(31.0%)	9,250	1,804	430	1,614	2
2 戸塚公共職業安定所	5,152	1,714	(33.3%)	821	659	309	(6.0%)	1,224	(23.8%)	265	(5.1%)	167	1,640	(31.8%)	1,131	205	61	243	0
3 川崎公共職業安定所	22,023	5,597	(25.4%)	3,539	1,307	818	(3.7%)	2,822	(12.8%)	5,371	(24.4%)	3,567	7,415	(33.7%)	4,728	1,082	269	1,336	0
4 横須賀公共職業安定所	3,283	963	(29.3%)	225	495	175	(5.3%)	904	(27.5%)	92	(2.8%)	48	1,147	(34.9%)	725	223	18	181	2
5 平塚公共職業安定所	4,389	1,241	(28.3%)	522	494	178	(4.1%)	909	(20.7%)	243	(5.5%)	109	1,818	(41.4%)	1,191	221	63	343	0
6 小田原公共職業安定所	3,962	1,609	(40.6%)	813	734	300	(7.6%)	643	(16.2%)	352	(8.9%)	190	1,058	(26.7%)	726	139	25	168	0
7 藤沢公共職業安定所	7,983	2,609	(32.7%)	1,357	794	351	(4.4%)	1,516	(19.0%)	381	(4.8%)	251	3,126	(39.2%)	1,846	573	100	607	0
8 相模原公共職業安定所	10,003	3,097	(31.0%)	1,703	1,164	399	(4.0%)	1,908	(19.1%)	1,193	(11.9%)	867	3,405	(34.0%)	2,204	526	164	511	1
9 厚木公共職業安定所	14,308	4,523	(31.6%)	2,883	1,128	746	(5.2%)	1,462	(10.2%)	1,492	(10.4%)	1,085	6,085	(42.5%)	3,919	694	283	1,189	0
10 松田公共職業安定所	2,810	881	(31.4%)	296	512	187	(6.7%)	585	(20.8%)	87	(3.1%)	39	1,070	(38.1%)	663	125	38	244	0
11 横浜南公共職業安定所	4,549	1,322	(29.1%)	605	491	184	(4.0%)	702	(15.4%)	834	(18.3%)	427	1,507	(33.1%)	1,019	205	53	230	0
12 川崎北公共職業安定所	8,983	3,680	(41.0%)	2,361	802	393	(4.4%)	1,511	(16.8%)	1,144	(12.7%)	880	2,255	(25.1%)	1,580	376	53	246	0
13 港北公共職業安定所	13,327	5,572	(41.8%)	2,918	1,677	697	(5.2%)	1,585	(11.9%)	1,675	(12.6%)	1,183	3,798	(28.5%)	2,634	625	111	428	0
14 大和公共職業安定所	5,810	1,444	(24.9%)	928	440	227	(3.9%)	1,112	(19.1%)	246	(4.2%)	153	2,781	(47.9%)	1,881	281	140	479	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する該当在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表4〕 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（神奈川労働局）

令和7年10月末時点

(単位:所、人)

	事業所数	構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)			
			うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注2)	うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注3)				
全産業計	24,200	1,716	[7.1%]	100.0%	148,888	23,057	[15.5%]	100.0%
A 農業、林業	102	4	[3.9%]	0.4%	581	23	[4.0%]	0.4%
うち 農業	100	3	[3.0%]	0.4%	579	22	[3.8%]	0.4%
B 漁業	1	0	[0.0%]	0.0%	2	0	[0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	[25.0%]	0.0%	54	49	[90.7%]	0.0%
D 建設業	4,719	424	[9.0%]	19.5%	20,056	1,718	[8.6%]	13.5%
E 製造業	2,842	306	[10.8%]	11.7%	31,725	4,861	[15.3%]	21.3%
うち 食料品製造業	353	39	[11.0%]	1.5%	11,768	1,156	[9.8%]	7.9%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	12	0	[0.0%]	0.0%	41	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	34	1	[2.9%]	0.1%	109	1	[0.9%]	0.1%
うち 金属製品製造業	440	33	[7.5%]	1.8%	2,267	268	[11.8%]	1.5%
うち 生産用機械器具製造業	193	30	[15.5%]	0.8%	1,388	366	[26.4%]	0.9%
うち 電気機械器具製造業	368	29	[7.9%]	1.5%	3,278	249	[7.6%]	2.2%
うち 輸送用機械器具製造業	423	78	[18.4%]	1.7%	6,869	1,835	[26.7%]	4.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	[0.0%]	0.0%	47	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	832	73	[8.8%]	3.4%	5,438	1,023	[18.8%]	3.7%
H 運輸業、郵便業	888	70	[7.9%]	3.7%	6,145	447	[7.3%]	4.1%
I 卸売業、小売業	4,862	110	[2.3%]	20.1%	20,890	1,334	[6.4%]	14.0%
J 金融業、保険業	83	5	[6.0%]	0.3%	371	80	[21.6%]	0.2%
K 不動産業、物品販賣業	293	25	[8.5%]	1.2%	864	128	[14.8%]	0.6%
L 学術研究、専門・技術サービス業	778	55	[7.1%]	3.2%	5,025	1,611	[32.1%]	3.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	4,046	104	[2.6%]	16.7%	21,407	771	[3.6%]	14.4%
うち 宿泊業	262	9	[3.4%]	1.1%	2,035	74	[3.6%]	1.4%
うち 飲食店	3,731	94	[2.5%]	15.4%	19,177	694	[3.6%]	12.9%
N 生活関連サービス業、娯楽業	486	21	[4.3%]	2.0%	1,942	217	[11.2%]	1.3%
O 教育、学習支援業	402	17	[4.2%]	1.7%	3,504	113	[3.2%]	2.4%
P 医療、福祉	1,844	67	[3.6%]	7.6%	10,147	525	[5.2%]	6.8%
うち 医療業	480	24	[5.0%]	2.0%	2,267	151	[6.7%]	1.5%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	1,357	43	[3.2%]	5.6%	7,858	374	[4.8%]	5.3%
Q 複合サービス事業	72	2	[2.8%]	0.3%	191	50	[26.2%]	0.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	1,785	420	[23.5%]	7.4%	18,801	9,626	[51.2%]	12.6%
うち 自動車整備業	101	4	[4.0%]	0.4%	275	18	[6.5%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	371	199	[53.6%]	1.5%	7,629	5,290	[69.3%]	5.1%
うち その他の事業サービス業	836	171	[20.5%]	3.5%	7,527	2,997	[39.8%]	5.1%
S 公務（他に分類されるものを除く）	59	7	[11.9%]	0.2%	966	388	[40.2%]	0.6%
T 分類不能の産業	93	5	[5.4%]	0.4%	732	93	[12.7%]	0.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（神奈川労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)			構成比 (注2)		構成比 (注2)	
総数	148,888	20,056	13.5%	31,725	21.3%	5,438	3.7%	20,890	14.0%	21,407	14.4%	3,504	2.4%	10,147	6.8%	18,801	12.6%
1 横浜公共職業安定所	42,306	4,052	9.6%	2,328	5.5%	2,855	6.7%	7,042	16.6%	11,212	26.5%	1,326	3.1%	2,454	5.8%	6,187	14.6%
2 戸塚公共職業安定所	5,152	1,532	29.7%	724	14.1%	165	3.2%	528	10.2%	382	7.4%	56	1.1%	966	18.8%	274	5.3%
3 川崎公共職業安定所	22,023	3,475	15.8%	4,106	18.6%	1,115	5.1%	3,795	17.2%	2,994	13.6%	177	0.8%	619	2.8%	2,724	12.4%
4 横須賀公共職業安定所	3,283	870	26.5%	571	17.4%	24	0.7%	232	7.1%	244	7.4%	74	2.3%	551	16.8%	103	3.1%
5 平塚公共職業安定所	4,389	743	16.9%	1,234	28.1%	17	0.4%	398	9.1%	372	8.5%	86	2.0%	540	12.3%	605	13.8%
6 小田原公共職業安定所	3,962	397	10.0%	590	14.9%	22	0.6%	347	8.8%	1,194	30.1%	27	0.7%	363	9.2%	704	17.8%
7 藤沢公共職業安定所	7,983	1,143	14.3%	2,743	34.4%	115	1.4%	908	11.4%	649	8.1%	249	3.1%	701	8.8%	1,014	12.7%
8 相模原公共職業安定所	10,003	1,712	17.1%	3,850	38.5%	41	0.4%	1,269	12.7%	663	6.6%	132	1.3%	647	6.5%	912	9.1%
9 厚木公共職業安定所	14,308	1,034	7.2%	4,275	29.9%	136	1.0%	1,041	7.3%	847	5.9%	78	0.5%	505	3.5%	2,898	20.3%
10 松田公共職業安定所	2,810	348	12.4%	1,408	50.1%	13	0.5%	248	8.8%	116	4.1%	9	0.3%	261	9.3%	305	10.9%
11 横浜南公共職業安定所	4,549	374	8.2%	1,692	37.2%	10	0.2%	615	13.5%	165	3.6%	153	3.4%	227	5.0%	833	18.3%
12 川崎北公共職業安定所	8,983	1,763	19.6%	2,176	24.2%	392	4.4%	1,419	15.8%	1,032	11.5%	332	3.7%	832	9.3%	496	5.5%
13 港北公共職業安定所	13,327	1,755	13.2%	3,447	25.9%	457	3.4%	2,354	17.7%	1,120	8.4%	781	5.9%	1,238	9.3%	1,240	9.3%
14 大和公共職業安定所	5,810	858	14.8%	2,581	44.4%	76	1.3%	694	11.9%	417	7.2%	24	0.4%	243	4.2%	506	8.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（神奈川労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総 数	148,888	20,056	13.5%	31,725	21.3%	5,438	3.7%	20,890	14.0%	21,407	14.4%	3,504	2.4%	10,147	6.8%	18,801	12.6%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	50,401	4,504	8.9%	11,169	22.2%	4,200	8.3%	6,643	13.2%	6,547	13.0%	1,593	3.2%	4,722	9.4%	5,137	10.2%
うち技術・人文知識・国際業務	28,717	1,927	6.7%	6,235	21.7%	3838	13.4%	5,271	18.4%	2,494	8.7%	548	1.9%	259	0.9%	3,749	13.1%
うち特定技能	13,437	2,403	17.9%	3,910	29.1%	14	0.1%	764	5.7%	1,418	10.6%	1	0.0%	3,820	28.4%	665	4.9%
②特定活動（注4）	6,698	1,644	24.5%	1,064	15.9%	35	0.5%	444	6.6%	997	14.9%	38	0.6%	885	13.2%	1,219	18.2%
③技能実習	20,296	10,286	50.7%	5,052	24.9%	5	0.0%	1,650	8.1%	312	1.5%	-	0.0%	991	4.9%	980	4.8%
④資格外活動	21,285	70	0.3%	1,137	5.3%	74	0.3%	4,833	22.7%	7,590	35.7%	647	3.0%	309	1.5%	3,838	18.0%
うち留学	14,881	17	0.1%	534	3.6%	51	0.3%	3,240	21.8%	5,620	37.8%	538	3.6%	183	1.2%	2,514	16.9%
⑤身分に基づく在留資格	50,203	3,551	7.1%	13,303	26.5%	1124	2.2%	7,320	14.6%	5,961	11.9%	1,226	2.4%	3,239	6.5%	7,625	15.2%
うち永住者	33,497	1,875	5.6%	8,816	26.3%	892	2.7%	5,259	15.7%	3,999	11.9%	850	2.5%	2,353	7.0%	4,661	13.9%
うち日本人の配偶者等	7,079	584	8.2%	1,728	24.4%	129	1.8%	929	13.1%	897	12.7%	308	4.4%	417	5.9%	1,168	16.5%
うち永住者の配偶者等	1,808	202	11.2%	600	33.2%	21	1.2%	242	13.4%	205	11.3%	20	1.1%	47	2.6%	232	12.8%
うち定住者	7,819	890	11.4%	2,159	27.6%	82	1.0%	890	11.4%	860	11.0%	48	0.6%	422	5.4%	1,564	20.0%
⑥不明	5	1	20.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	20.0%	2	40.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（神奈川労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)									
全国籍計	148,888	23,057	15.5%	20,056	13.5%	31,725	21.3%	5,438	3.7%	20,890	14.0%	21,407	14.4%	3,504	2.4%	10,147	6.8%	18,801	12.6%
ベトナム	30,454	4,693	15.4%	7,226	23.7%	8,339	27.4%	336	1.1%	3,473	11.4%	3,380	11.1%	72	0.2%	1,888	6.2%	3,363	11.0%
中国 (香港、マカオを含む)	31,216	3,630	11.6%	1,809	5.8%	5,525	17.7%	2,635	8.4%	6,472	20.7%	6,628	21.2%	830	2.7%	1,266	4.1%	2,572	8.2%
フィリピン	16,554	2,848	17.2%	1,926	11.6%	4,309	26.0%	263	1.6%	1,895	11.4%	1,289	7.8%	309	1.9%	1,893	11.4%	2,486	15.0%
ネパール	12,399	2,313	18.7%	302	2.4%	957	7.7%	110	0.9%	2,167	17.5%	3,986	32.1%	22	0.2%	347	2.8%	2,381	19.2%
インドネシア	10,814	1,163	10.8%	4,487	41.5%	2,561	23.7%	72	0.7%	440	4.1%	326	3.0%	26	0.2%	1,695	15.7%	563	5.2%
ミャンマー	7,152	1,086	15.2%	733	10.2%	587	8.2%	193	2.7%	611	8.5%	1,870	26.1%	11	0.2%	1,429	20.0%	1,288	18.0%
ブラジル	5,464	1,657	30.3%	718	13.1%	1,982	36.3%	71	1.3%	420	7.7%	207	3.8%	25	0.5%	180	3.3%	1,241	22.7%
韓国	4,823	684	14.2%	170	3.5%	810	16.8%	451	9.4%	840	17.4%	569	11.8%	203	4.2%	299	6.2%	624	12.9%
スリランカ	3,242	256	7.9%	169	5.2%	221	6.8%	36	1.1%	1,062	32.8%	629	19.4%	34	1.0%	152	4.7%	294	9.1%
タイ	2,424	290	12.0%	241	9.9%	970	40.0%	44	1.8%	247	10.2%	290	12.0%	23	0.9%	134	5.5%	226	9.3%
インド	2,379	420	17.7%	72	3.0%	637	26.8%	475	20.0%	238	10.0%	311	13.1%	100	4.2%	34	1.4%	188	7.9%
ペルー	3,664	1,005	27.4%	362	9.9%	1,258	34.3%	30	0.8%	264	7.2%	141	3.8%	21	0.6%	254	6.9%	804	21.9%
G 7等 (注4)	4,229	665	15.7%	98	2.3%	531	12.6%	228	5.4%	539	12.7%	206	4.9%	1,291	30.5%	96	2.3%	559	13.2%
うちアメリカ	1,558	308	19.8%	55	3.5%	139	8.9%	74	4.7%	92	5.9%	63	4.0%	573	36.8%	34	2.2%	277	17.8%
うちイギリス	546	102	18.7%	6	1.1%	53	9.7%	35	6.4%	43	7.9%	27	4.9%	214	39.2%	8	1.5%	89	16.3%
その他	14,074	2,347	16.7%	1,743	12.4%	3,038	21.6%	494	3.5%	2,222	15.8%	1,575	11.2%	537	3.8%	480	3.4%	2,212	15.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表8〕事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（神奈川労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

事業所労働者数	事業所数	構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・ 請負事業所 (注1)	うち派遣・ 請負事業所 (注2)			うち派遣・請負 事業所 (注3)
全事業所規模計	24,200	1,716 [7.1%]	100.0%	148,888	23,057 [15.5%]	100.0%	6.2 13.4
事業所労働者数	30人未満	15,293	959 [6.3%]	63.2%	55,146	5,981 [10.8%]	37.0% 6.2
	30～99人	3,605	369 [10.2%]	14.9%	27,188	4,470 [16.4%]	18.3% 12.1
	100～499人	2,143	267 [12.5%]	8.9%	33,371	9,069 [27.2%]	22.4% 34.0
	500人以上	845	91 [10.8%]	3.5%	26,378	3,420 [13.0%]	17.7% 37.6
	不明	2,314	30 [1.3%]	9.6%	6,805	117 [1.7%]	4.6% 3.9

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔参考表〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（神奈川労働局）

〔参考-1〕 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和3年 事業所数	令和3年 対前年増加率	令和4年 事業所数	令和4年 対前年増加率	令和5年 事業所数	令和5年 対前年増加率	令和6年 事業所数	令和6年 対前年増加率	令和7年 事業所数	令和7年 対前年増加率
事業所数	18,476	9.2%	19,503	5.6%	20,884	7.1%	22,384	7.2%	24,200	8.1%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	1,482	5.6%	1,508	1.8%	1,558	3.3%	1,654	6.2%	1,716	3.7%
外国人労働者数	100,592	6.5%	105,973	5.3%	119,466	12.7%	134,101	12.3%	148,888	11.0%
（男性）	(53,897)		(57,054)		(65,684)		(73,974)		(82,683)	
（女性）	(46,695)		(48,919)		(53,782)		(60,127)		(66,205)	
うち派遣・ 請負事業所（注2）	17,819	7.6%	18,647	4.6%	20,398	9.4%	22,462	10.1%	23,057	2.6%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

(単位：所)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所総数	18,476	9.2%	19,503	5.6%	20,884	7.1%	22,384	7.2%	24,200	8.1%
建設業	3,181	8.5%	3,370	5.9%	3,732	10.7%	4,158	11.4%	4,719	13.5%
製造業	2,582	-0.2%	2,664	3.2%	2,733	2.6%	2,793	2.2%	2,842	1.8%
情報通信業	682	11.6%	690	1.2%	724	4.9%	764	5.5%	832	8.9%
卸売業、小売業	3,687	10.6%	3,898	5.7%	4,207	7.9%	4,509	7.2%	4,862	7.8%
宿泊業、飲食サービス業	2,987	12.8%	3,204	7.3%	3,439	7.3%	3,765	9.5%	4,046	7.5%
教育、学習支援業	332	6.4%	350	5.4%	365	4.3%	363	-0.5%	402	10.7%
医療、福祉	1,301	18.2%	1,446	11.1%	1,545	6.8%	1,680	8.7%	1,844	9.8%
サービス業（他に分類されないもの）	1,449	10.3%	1,490	2.8%	1,593	6.9%	1,690	6.1%	1,785	5.6%
その他	2,275	8.9%	2,391	5.1%	2,546	6.5%	2,662	4.6%	2,868	7.7%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

(単位: 所)

	令和3年 事業所総数	対前年増加率	令和4年 事業所総数	対前年増加率	令和5年 事業所総数	対前年増加率	令和6年 事業所総数	対前年増加率	令和7年 事業所総数	対前年増加率
事業所総数	18,476	9.2%	19,503	5.6%	20,884	7.1%	22,384	7.2%	24,200	8.1%
30人未満	11,224	15.3%	11,896	6.0%	12,754	7.2%	13,880	8.8%	15,293	10.2%
30～99人	2,947	9.1%	3,066	4.0%	3,237	5.6%	3,367	4.0%	3,605	7.1%
100～499人	1,884	8.1%	1,922	2.0%	1,983	3.2%	2,032	2.5%	2,143	5.5%
500人以上	754	-0.8%	782	3.7%	819	4.7%	856	4.5%	845	-1.3%
不明	1,667	-16.0%	1,837	10.2%	2,091	13.8%	2,249	7.6%	2,314	2.9%

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

(単位：人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	100,592	6.5%	105,973	5.3%	119,466	12.7%	134,101	12.3%	148,888	11.0%
ベトナム	20,261	11.1%	21,023	3.8%	24,614	17.1%	28,243	14.7%	30,454	7.8%
中国（香港、マカオを含む）	26,229	5.7%	26,395	0.6%	27,803	5.3%	29,477	6.0%	31,216	5.9%
フィリピン	12,976	5.7%	13,938	7.4%	14,981	7.5%	15,732	5.0%	16,554	5.2%
ネパール	6,156	12.4%	6,537	6.2%	7,769	18.8%	10,553	35.8%	12,399	17.5%
インドネシア	2,646	0.5%	3,757	42.0%	5,943	58.2%	7,964	34.0%	10,814	35.8%
ミャンマー	1,447	15.9%	2,153	48.8%	3,208	49.0%	4,710	46.8%	7,152	51.8%
ブラジル	5,210	-3.3%	5,248	0.7%	5,409	3.1%	5,535	2.3%	5,464	-1.3%
韓国	3,771	4.3%	3,919	3.9%	4,283	9.3%	4,575	6.8%	4,823	5.4%
スリランカ	1,416	14.1%	1,588	12.1%	2,012	26.7%	2,487	23.6%	3,242	30.4%
タイ	1,939	3.9%	2,080	7.3%	2,312	11.2%	2,213	-4.3%	2,424	9.5%
インド	1,573	5.1%	1,718	9.2%	2,040	18.7%	2,233	9.5%	2,379	6.5%
ペルー	3,583	5.4%	3,589	0.2%	3,682	2.6%	3,664	-0.5%	3,664	0.0%
G7等（注2）	3,785	0.2%	3,857	1.9%	4,075	5.7%	4,095	0.5%	4,229	3.3%
うちアメリカ	1,434	2.3%	1,434	0.0%	1,502	4.7%	1,530	1.9%	1,558	1.8%
うちイギリス	498	2.7%	499	0.2%	516	3.4%	519	0.6%	546	5.2%
その他	9,600	6.3%	10,171	5.9%	11,335	11.4%	12,620	11.3%	14,074	11.5%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

(単位：人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	100,592	6.5%	105,973	5.3%	119,466	12.7%	134,101	12.3%	148,888	11.0%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	25,616	14.8%	29,698	15.9%	35,763	20.4%	42,915	20.0%	50,401	17.4%
うち技術・人文知識・国際業務	18,365	9.6%	20,218	10.1%	23,217	14.8%	25,863	11.4%	28,717	11.0%
うち特定技能	1,267	387.3%	3,048	140.6%	5,618	84.3%	9,545	69.9%	13,437	40.8%
特定活動（注3）	3,571	49.7%	3,996	11.9%	4,312	7.9%	5,267	22.1%	6,698	27.2%
技能実習	12,900	-8.2%	13,191	2.3%	16,557	25.5%	18,371	11.0%	20,296	10.5%
資格外活動	15,190	-0.6%	14,251	-6.2%	15,809	10.9%	18,838	19.2%	21,285	13.0%
うち留学	10,019	-8.0%	9,106	-9.1%	10,412	14.3%	12,955	24.4%	14,881	14.9%
身分に基づく在留資格	43,310	7.1%	44,832	3.5%	47,021	4.9%	48,700	3.6%	50,203	3.1%
うち永住者	28,808	8.5%	29,897	3.8%	31,338	4.8%	32,310	3.1%	33,497	3.7%
うち日本人の配偶者等	6,446	3.2%	6,607	2.5%	6,821	3.2%	6,998	2.6%	7,079	1.2%
うち永住者の配偶者等	1,530	8.7%	1,548	1.2%	1,653	6.8%	1,764	6.7%	1,808	2.5%
うち定住者	6,526	4.6%	6,780	3.9%	7,209	6.3%	7,628	5.8%	7,819	2.5%
不明	5	-28.6%	5	0.0%	4	-20.0%	10	150.0%	5	-50.0%

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

(単位：人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	100,592	6.5%	105,973	5.3%	119,466	12.7%	134,101	12.3%	148,888	11.0%
建設業	10,372	0.5%	11,087	6.9%	13,898	25.4%	17,078	22.9%	20,056	17.4%
製造業	25,400	0.1%	25,930	2.1%	28,812	11.1%	30,110	4.5%	31,725	5.4%
情報通信業	3,948	6.9%	4,119	4.3%	4,326	5.0%	5,119	18.3%	5,438	6.2%
卸売業、小売業	15,056	6.9%	15,776	4.8%	17,318	9.8%	18,675	7.8%	20,890	11.9%
宿泊業、飲食サービス業	12,664	14.0%	13,166	4.0%	14,856	12.8%	17,614	18.6%	21,407	21.5%
教育、学習支援業	2,955	2.5%	3,078	4.2%	3,275	6.4%	3,297	0.7%	3,504	6.3%
医療、福祉	4,789	31.2%	5,916	23.5%	6,908	16.8%	8,307	20.3%	10,147	22.1%
サービス業（他に分類されないもの）	13,004	9.6%	13,684	5.2%	15,327	12.0%	17,670	15.3%	18,801	6.4%
その他	12,404	7.8%	13,217	6.6%	14,746	11.6%	16,231	10.1%	16,920	4.2%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。